

# 都市で「農」とつながる

## #01

### 「貸農園」で 野菜づくりを始める

## “いたれりつくせり”の 民営貸農園

コロナ禍でステイホームとなった2020年の秋、筆者は自宅から徒歩20分ほどのところにある「シェア畑」という貸農園の1区画を借りて、野菜の栽培を始めた。

シェア畑は(株)アグリメディアが運営する「畑を借りて野菜づくりを楽しむ畑のレンタルサービス」である。畑を借りると、自治体が行う市民農園が頭に

浮かぶが、シェア畑は、民間企業が農地や遊休地をオーナーから借り受け、それを小さな区画(1区画約2坪程度が標準)に分けて利用者に貸し出す仕組み。2021年10月現在全国112カ所の農園で約5万1,000人が会員になっている。「シェア畑」の特徴は①苗や種、農具、資材などが畑に常備されているので、手ぶらで通える。②菜園アドバイザーや講習会、栽培資料、イベントといったバックアップが手厚い。③化学農薬や化学肥料は用いず、自然農薬や有機肥料を使うため、安全に新鮮な野菜を収穫できる、といった点にある。

利用料金は公営の市民農園に比べると10倍以上で(しかも区民農園よりかなり狭い)、収穫した野菜の値段を考えると「なんという高級野菜だろう」と思うが、自分で苗や農具、資材、肥料などを用意することを考えると、決して高すぎることではない。初心者にも懇切丁寧に指導してもらえるので失敗が少なく、安心して新鮮でおいしい野菜が収穫できることのメリットは大きい(採れたての野菜

は本当においしい)。スポーツクラブの会費程度で往復のウォーキングと畑仕事が運動になり、戸外なので感染の心配も少ないということもあって、満足している。狭い区画だが、1人では作業が大変だったり、自分では処理できないほどの収穫があるときには、友人に来てもらって一緒に作業をしたり、収穫を分け合ったりすることも楽しい(市民農園は

名義人の家族以外が利用してはいけないところが多いが「シェア畑」はグループでの利用も可能)。

## コロナ禍で増えている 若い農園利用者

「シェア畑」を利用してみて驚いたのは、利用者の年齢層である。野菜づくりというと、リタイアした高齢層がイメージされるが、コロナ禍の影響もあってか、小さい子どもがいる家族連れが目立つ。一家で慣れない畑仕事をし、子どもが虫や雑草で遊んでいる。「かかし作りコンテスト」や「ナチュラル石鹸づくりワークショップ」などのイベントも家族で楽しんでいる人も多い。また、企業のレクリエーションの一環として5区画を借りて、農学部出身の若い社員を中心に、若者たちが週末にわざわざ電車を乗り継いでやってきて、サークルのノリで畑づくりを楽しんでいるグループもある。

実際、農園利用者の年齢層は低くなっているという。「アグリメディア」によると「2021年7月と2019年7月の契約者の年代層を比較したところ、60代の割合は3ポイント減の14%だった一方、20代以下は1ポイント増の3%、30代も1ポイント増の16%だった。実数で見ると、20代以下は141人から279人に、30代は931人から1,605人に増えている」そうだ。コロナ禍に伴うライフスタイルの変化をきっかけに流入してきた層(アグリメディア社内では“ライト層”と呼ぶ)は、定年後のシニア世代ではなく比較的若い現役世代が主体である。2021年7月のシェア畑総区画数が1万3,817区画と2019年7月から44%増えた主たる要因は、このライト層の貢献が大きいとのことだ。\*

\*「コロナ禍が貸農園にもたらした2つの潮流」ランドスケープ研究 85(3), 2021  
<https://agrimedia.jp/wp-content/uploads/2021/11/147d9995bdaeda6281044244c64d236f.pdf>



筆者が借りている「シェア畑」。2坪の区画に3つの畝を作り、6〜7種類の作物を育てる



「シェア畑」のサイト。 <https://www.sharebatake.com/>

## #02

### 循環型CSAで 農家とつながる

## 子どもの残飯の悩みが きっかけで

都市生活者に増えている農との関わりは貸農園の利用だけではない。

幼い2児のいるワーキングマザーのWさんは、「子どもの残飯がづらい」ということがきっかけで農との関わりを持つようになった。Wさんは、子どもたちが食事のたびにこぼしたり食べ残したりして出る生ごみの量が多いことがとても気になっていた。生ごみを減らすため、LFCコンポストという、家庭の生ごみを入れるだけで菜園や花壇に使える良質の堆肥ができるバッグ式のコンポスト(キッチンやベランダで利用可能)を知り、しばらく使ってみた。しかし、虫の発生や思ったように発酵が進まないこと、できた堆肥の使いみちがないことが悩みの種だった。

そんな時、Wさんは自宅から比較的近い東京都三鷹市で、循環型農業を手がける鴨志田農園という農園があることを知った。この農園では、相続によって農園を引き継いだ元数学教員の農園主、鴨志田純さんがサーキュラーエコノミー型CSA(Community Supported Agriculture: 地域支援型農業)のシステムで農業を行っている。会員になると、まずワークショ

右: LFCコンポストのサイト  
下: コンポストの画像。コンポストはバッグ形で、ベランダやキッチンで気軽に生ごみ処理ができる。  
<https://lfc-compost.jp/>



鴨志田純さんと安居昭博さんのインタビュー記事。  
<https://ideasforgood.jp/2020/09/28/kamoshidajun-yasuakihiro-circulareconomy-compost/>

鴨志田農園のInstagram。収穫した野菜を使った鴨志田家の毎日の料理とレシピを紹介している



ップで専用コンポストを作成。これに生ごみを入れて一次処理させた状態で農園に届けると、農園で二次処理(高温発酵)、完熟堆肥化して野菜を作り、会員に提供する。鴨志田さんは元タネパールのカトマンズ近郊で生ごみの堆肥化の実証実験に取り組んでおり、三重の「堆肥名人」といわれる農家から学んだ完熟堆肥の作り方と合わせて、三鷹での循環型農業を始めた。最近、この連載で以前紹介したサーキュラーエコノミー研究家・安居昭博さんと共に、九州の「黒川温泉サーキュラーエコノミー&コンポスト事業」にも取り組んでいる。

## 楽しい農園とのつながり

Wさんはこの会員になり、自宅で出る生ごみによって肥やされた土で育った野菜を受け取り、農園で行われる野菜の収穫会や芋ほりといったイベントに子どもと一緒に参加している。農園で採れる野菜には、菊芋などWさんにとってあまりなじみのない野菜もあるが、鴨志田さんのお母さんや奥さんが食べ方を親切に教えてくれたり、レシピをプリントしてくれたりするので(InstagramやFacebookには、その日採れたものを使った料理を公開している)、悩まずにおいしく食べる

ことができる。

地域での循環型農業に参加することはごみ処理の燃料である重油の使用量を減らし、遠くの工場で作った肥料を使うことによる化石燃料の使用削減にもつながるので、地球全体の環境改善に役立つということにも意義を感じている。しかし何より、コンポストを届けて採れたてのおいしい野菜を受け取るという、人と人との直接的な交換のやり取りが、Wさんにとってはとても楽しい習慣になっているのだという。

## 広がる循環型CSA

LFCでも「堆肥を送って野菜を育ててもらおうキャンペーン」という循環型CSAの実証実験を始めている。LFCコンポストでできた堆肥を宅配便で農家に送り、農家がそれを使って育てた野菜を受け取るというもの。畑の植え付けや育成、収穫の様子は、SNSでの発信を予定しているという。また、(株)4Natureは、都内4エリアでLFCコンポストを使ったCSA LOOPというシステム(こちらはエリアの中に拠点を設け、そこで会員が作った堆肥を回収し、近郊の提携農家に運んで農家から会員に野菜が届く)の参加者を募集している。

## #03

## 「農」の現場体験 から始まる 新しい地域のあり方

### 都市から消えていく「農」

先日、ウォーキング姿でキャベツ畑の前を通りがかった50代くらいのご夫婦が、2人で真剣に「これは何かの野菜だろうが、いったい何だろうか?」と話し合っているところに遭遇し、驚いた。都市生活者にとって「農」はそれくらい縁遠いものになっているのは確かである。都市生活者は消費者として野菜を購入するが、それは店頭でパッケージ化されて売られている“商品”であり、畑で土から生えている姿とは程遠い。だから産地やブランドなどの情報が付加価値として付与されているものの、都市生活者は店頭にある野菜をほぼ見た目と価格によって判断してしまいがちである。

こうした縁遠さが加速しているのは、都市から「農」の現場が消えつつあることが原因であろう。「農林業センサス」(農林業経営体調査)によれば、東京都の2020

年の農業経営体数は5,117経営体で2015年に比べ906経営体(約15.0%)減少している(このうち区部は809経営体) [図表1]。また経営耕地面積は35万4,205aと2015年に比べ16.6%減少している。杉並区にある筆者の自宅近くでも相続のタイミングで畑が住宅やマンション、高齢者施設になるという例を見かける。いまや都市部で「農」は絶滅寸前といってよい。また都市生活者自体も、以前は実家が農家という人も多かったが、今では親の代から都市暮らしという人が増えた。このことは野菜が種から芽を出して成長し、食べられるようになるまでの過程、そこに関わる天候や土壌の影響、農家のさまざまな手間といった、「農」の現場を店頭の農作物という“商品”からイメージすることの難しさにもつながっている。

### 都市から始まる新しい 「農」と生活者のつながり

そんな状況の中、コロナ禍で「シェア畑」などを通じて「農」に親しもうとする都市生活者が増えているのは皮肉なことではあるが、実は、それと並行して都市周辺の農家にも新たな風が吹き始めている。鴨志田農園も農園主は30代であるが、農林業センサスを見ると、東京都の農業経営者の年齢は65歳以上が57.3%(全国69.6%)ではあるものの、40代以下の若い層が15.8%(全国10.8%)いる。後継者を確保している率も全国が24.4%なのに

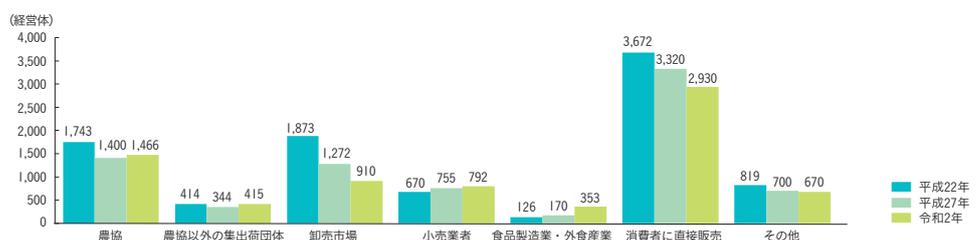
対し、東京都は35.2%。区部だけを見ると42.8%にのぼっており、今後、若い農業経営者が増えていくことが予想される。また、東京都の農業経営体の農産物の出荷先は消費者への直接販売が最も多く、農協への出荷が多い全国とは流通経路が異なっている [図表2]。筆者の近所の農家でも若い当主が直売所で定期的にマルシェを催したり、Instagramを通じていちご狩りの告知をして、近隣の家族連れなどで賑わっている。加えて「ポケットマルシェ」や「食ベチョク」といった農産物のECサイトを通じて消費者と直接つながる農家も増えており、こうしたサイトを使いこなすのも若い農業経営者である。

直売、CSAによる都市生活者と農家のつながりづくり、「シェア畑」のようなハードルの高くない農業体験による「農」ビギナー層の広がり、農作物という“商品”だけを介した「生産者」と「消費者」の経済的関係(そこではどうしても利害が対立する)に変化をもたらす。農作物を育てることの大変さ、そこに関わる自然の大切さと不思議さ、採れたての野菜の味、野菜を無駄なくおいしく料理するスキル、そこから出た残飯を発酵させ再び土に戻すための仕組み……これまでは消費だけだった都市生活者が「農」の現場を体験し、農家と共有していくことで、地域における経済や流通、生活、環境のあり方を見つめ直す契機となり、それがいずれはより大きなシステムの変革につながっていく。今はその最初の一步なのかもしれない。

【図表1】 農業経営体数の推移



【図表2】 農産物出荷先別農業経営体数の推移



出所: 共に「2020年農林業センサス東京都分調査結果報告」(令和2年) <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/nourin/ng-index.htm>